

第69回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

阪和興業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hanwa.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、監査役および会計監査人が監査報告書または会計監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 28社
主要な連結子会社の名称 HANWA AMERICAN CORP.

なお、ダイコースチール(株)、正起金属加工(株)及びSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.については、連結計算書類に与える影響が重要になったため、また、(株)ダイサンについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 ハンワフーズ(株)
PT. HANWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び持分法を適用した非連結子会社の名称

持分法を適用した非連結子会社数 3社
持分法を適用した非連結子会社の名称 阪和商貿(北京)有限公司
阪和商貿(大連)有限公司
阪和商貿(青島)有限公司

なお、持分法を適用した非連結子会社については、連結計算書類に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社数 1社
持分法を適用した関連会社の名称 COSMOSTEEL HOLDINGS LIMITED

なお、COSMOSTEEL HOLDINGS LIMITEDについては、連結計算書類に与える影響が重要になったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、従来持分法適用関連会社でありました東京鋼鐵(株)は、持分比率が低下したため、当連結会計年度に持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社(株)阪和アルファビジネス他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えないと認められるので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HANWA AMERICAN CORP.	2月末日
HANWA CANADA CORP.	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
台湾阪和興業股份有限公司	2月末日
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.	2月末日
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.	12月末日
阪和(上海)管理有限公司	12月末日
HANWA THAILAND CO., LTD.	12月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	12月末日
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	12月末日
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA	12月末日

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

 評価基準 … 原価基準

 評価方法 … 移動平均法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

 評価基準 … 時価基準

③ たな卸資産

 評価基準 … 原価基準

 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 評価方法 … 主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

 主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

 定額法

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
関係会社に対する将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を固定負債の「退職給付に係る負債」（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には固定資産の「退職給付に係る資産」として計上しております。
過去勤務費用については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 … 借入金

- b. ヘッジ手段 … 商品先渡取引
ヘッジ対象 … ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度6,240百万円)及び「前受金」(前連結会計年度22,620百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「支払保証料」(前連結会計年度680百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	96,083 百万円
仕掛品	2,089 百万円
原材料及び貯蔵品	7,878 百万円
計	<u>106,050 百万円</u>
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 借入金及び社債の担保に供している資産	
現金及び預金	50 百万円
建物及び構築物	296 百万円
土地	1,112 百万円
計	<u>1,458 百万円</u>
対応債務	
短期借入金	1,415 百万円
1年内償還予定の社債	31 百万円
社債	97 百万円
長期借入金	1,034 百万円
計	<u>2,578 百万円</u>
(2) 取引保証金として差入れている資産	
現金及び預金	13 百万円
投資有価証券	2,489 百万円
計	<u>2,502 百万円</u>
3. 有形固定資産の減価償却累計額	35,965 百万円
4. 保証債務	
連結会社以外の会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	4,230 百万円
5. 受取手形割引高	4,319 百万円

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,224百万円

（連結損益計算書に関する注記）

固定資産売却益

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に阪和流通センター東京(株)本社不動産等の売却によるものであります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 211,663,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,554百万円	7.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,657百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,072百万円	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	527 百万円
1年超	8,342 百万円
計	<u>8,870 百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、営業取引及び投融資活動等に必要な資金を銀行借入、社債及びコマーシャル・ペーパー発行により調達を行っております。一時的な余資は、安全性の高い金融商品で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しており、「与信管理規程」に従い、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先を中心とした上場株式であり、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しております。

長期貸付金は、主に取引先に対するもので、信用リスクを有しており、「与信管理規程」に従い、管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引（通貨スワップ取引を含む。）、借入金の一部について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引、商品相場の価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先渡及び商品スワップ取引であり、投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,115	27,115	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	276,293 △260		
	276,033	276,033	—
(3) 投資有価証券			
① 関連会社株式	2,894	825	△2,068
② その他有価証券	31,669	31,669	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	12,383 △12		
	12,371	12,371	—
資産計	350,083	348,015	△2,068

(1) 支払手形及び買掛金	149,857	149,857	—
(2) 短期借入金	56,412	56,412	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,039	10,050	△11
(4) 社債	30,097	30,405	△308
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む。）	139,743	139,899	△156
負債計	386,149	386,625	△475
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,123	2,123	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(486)	(1,328)	△842
デリバティブ取引計	1,637	795	△842

（※1） 一般貸倒引当金を控除しております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに (4) 社債

市場価格のあるものについては、日本証券業協会が提示する価格を使用し、市場価格のないものについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定含む。）

元金合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関及び取引所会員等から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 24,107百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
7,309	7,098

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 747円40銭 |
| 2. 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 122円92銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準…原価基準

評価方法…移動平均法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準…時価基準

③ たな卸資産

評価基準…原価基準

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法…移動平均法又は個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く。)

主として定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、「前払年金費用」として固定資産に計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 … 金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 借入金

b. ヘッジ手段 … 商品先渡取引

ヘッジ対象 … ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度660百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
取引保証金として差入れている資産	投資有価証券	2,099 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		12,866 百万円
3. 保証債務		
関係会社の銀行借入等に対し保証を行っております。		22,910 百万円
4. 受取手形割引高		4,200 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	38,005 百万円	
長期金銭債権	— 百万円	
短期金銭債務	14,018 百万円	
長期金銭債務	— 百万円	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	88,303	百万円
仕入高	86,252	百万円
その他の営業取引高	1,304	百万円
営業取引以外の取引高	930	百万円

2. 固定資産売却益

当事業年度における固定資産売却益は、主に阪和流通センター東京(株)本社不動産等の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,455,897	株
------	-----------	---

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	3,764	百万円
関係会社株式及び関係会社出資金評価損否認額	2,608	
土地買戻損失否認額	1,293	
減損損失否認額	877	
賞与引当金	548	
投資有価証券及び出資金評価損否認額	545	
土地再評価差額金	225	
その他	2,983	
繰延税金資産小計	12,846	
評価性引当額	△ 9,878	
繰延税金資産合計	2,968	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,318	百万円
前払年金費用	1,760	
土地再評価差額金	1,634	
その他	1,768	
繰延税金負債合計	8,481	
繰延税金負債の純額	5,513	

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
HANWA AMERICAN CORP.	所有 直接 100.0%	北米地域にお ける商品の仕 入および販売 債務保証 役員の兼任	債務の 保証 (注)	6,403	—	—

(注) 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であり、取引金額は平成28年3月末残高であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 730円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 112円71銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。